



新潟県

発行/新潟県議会

編集/新潟県議会広報委員会

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

TEL 025-280-5527

(年4回発行)

第98号

にいがた県議会だより



県庁舎移転40周年を契機に、県では県庁舎や県庁舎前敷地、県庁の森の魅力向上に取り組んでいます(写真は県議会庁舎前での植樹の様子)

令和8年6月定例会

(6/30〜7/21)

可決した主な議案

◎令和8年度一般会計補正予算
今冬の大雪を踏まえ、雪害防止に向けた緊急対策に必要な経費について計上。エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者等に対する支援に必要な経費について計上。

(主な事業および内容)

●雪対策新技術・新商品開発等支援事業
除雪作業等に伴う事故の抜本的な防止を図るため、防災イベント等において雪対策商品のプロモーションを実施するとともに、産学官連携プロジェクトによる新技術・新商品の開発に向けた調査・分析を実施します。

●克雪すまいづくり支援事業
多雪地域における雪屋根処理に伴う死傷事故防止のため、命綱固定アンカーの設置費用を支援します。

●LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業
●LPガス高騰対策緊急支援事業
●特別高圧電力利用事業者等支援事業
国において直接的な料金負担軽減策が講じられていない、LPガスを利用する一般家庭・県内中小企業等、特別高圧電力を利用する県内中小企業等に対し、負担軽減支援を実施します。

●農業水利施設省エネルギー化推進対策事業
電気料金の高騰等の影響による農業水利施設の維持管理コスト増加に対応するため、施設管理者が行う省エネ化等に向けた取組を支援します。

●医療機関・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業
光熱費等の高騰により大きな影響を受けている医療機関及び社会福祉施設を対象に、経営の影響を踏まえながら、安定的な医療・福祉サービスの提供に要する経費を支援します。

可決した発議案

●介護及び障害福祉分野の賃上げ・職場環境改善支援事業
介護及び障害福祉サービス事業所等における従事者の処遇改善や、介護職員の職場環境改善を支援するとともに、生産性向上等に取り組む事業者に対する支援の上乗せを実施します。

●災害時等歯科保健医療提供体制整備事業
災害時歯科保健医療の提供体制を確保するとともに、歯科医療の提供が困難な地域等における歯科医療提供体制を充実させるため、歯科診療器材等の導入を支援します。

●教育振興基金積立金
国の「NEXT(ネクスト)ハイスクール構想」に基づく高校教育改革拠点校の取組推進に向け、教育振興基金を積み増しします。(国費申請中)

採択した請願

提出された次の請願が採択されました。
○令和8年度新潟県地方最低賃金改定等についての意見書提出に関する請願
○軽油引取税の課税免除措置期間延長を求める意見書提出に関する請願
○軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書提出に関する請願

可決した発議案

議員が提出した次の意見書等を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。
○拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める意見書

○当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分について補正予算並みの地方財政措置を求める意見書
○福祉サービスの提供体制の存続に向けた支援を求める意見書
○軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

○地方財政の充実・強化を求める意見書
○地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書
○最低賃金の引上げを求める意見書
○議員の派遣

議事を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会および常任委員会等の審議は傍聴することができます。

9月定例会の日程は、県議会ホームページなどでお知らせしますので、ぜひ、県議会にお越しください。



6月定例会の様子は録画中継で視聴可能です。

■新潟県議会インターネット中継はこちら



※令和6年2月定例会以降の録画中継を閲覧できます。

■会議録はこちら(会議録検索システムへ)



※昭和22年以降の会議録を検索・閲覧できます。

問い合わせ先

〒950-8570(住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1
新潟県議会事務局
議事調査課広報係
TEL 025-280-5527
FAX 025-285-0773

次回発行予定 令和8年11月

インターネットで9月定例会の審議状況を生中継します。

新潟県議会ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gikai/>



本会議質問

代表質問 7月2日



与口 善之 議員
(自由民主党)

首都圏の経済界等との連携強化による成長投資の促進について

問 柏崎刈羽原発は、我が国のエネルギー安定供給、とりわけ首都圏の経済活動に欠かせない存在であり、国もその意義・必要性について繰り返し発信している。また、経済界においても重要性が改めて認識され、6月16日には経団連主催の「新潟県応援マルシェ」が開催され、知事も訪問されたこと承知している。このような状況の中で、首都圏の経済界・産業界との連携を一層強化し、本県に対する成長投資を呼び起こすべく取組を進めるべきと考えるが、所見を伺う。

答 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を契機として、首都圏経済活動を支える電力供給地である本県の重要性が再認識される中、首都圏の経済団体と連携し、本県の成長投資促進に向けた取組を進めることは重要であると考える。

「新潟県応援マルシェ」では、特産品の販売や観光のPRに加え、GX(※1)戦略地域などの立地環境を紹介するセミナーを実施し、多くの方から来場いただき、「新潟への理解が深まった」などの声も寄せられている。

県としては、今後、様々な機会を捉えて、首都圏の経済界等との連携を一層深めながら、首都圏企業との取引拡大や企業立地など、本県経済の活性化に向けた取組を進めていく。

本県の交通空白の実態及び今後の対応方針について

問 公共交通機関が少ない交通空白の解消に向けた改正地域公共交通活性化再生法が、6月3日に参院本会議で可決・成立した。人口減少で事業者の採算が悪化し運転手不足も深刻化する中、多業種間の連携を進める狙いがあることである。バスの減便・廃止やタクシーの廃業が進む地域が対象になるほか、離島航路で船舶の検査による減便や運休を避けるための事業も創設されたと聞く。本県における交通空白の実態及び今後の対応方針について、所見を伺う。

答 昨年度の国の調査結果によると、市町村が交通空白と認識している地域は県内19市町村に50か所あり、高齢者の通院や買い物、学生の通学などの移動手段の確保が課題となっている。

このため、県では、路線バスの運行費を支援するとともに、市町村や交通事業者等と連携し、デマンド交通やライドシェアなどの移動手段の確保や、人材の確保に向けた取組のほか、離島航路の維持に向けた取組を進めてきたところである。

県としては、改正法を踏まえた国の動向も見据えながら、引き続き、市町村や交通事業者等と連携し、地域の実情に応じた、交通資源のフル活用の促進等により、地域公共交通の維持・確保を図っていく。



大淵 健 議員
(未来にいがた)

新潟フードテックタウンについて

問 知事は地域未来戦略にフードテック分野での計画策定を進めていると承知している。産官学の実行委員会による新潟フードテックタウンは、スタートアップ500社の創出と累計売上5,000億円という極めて大きな目標を掲げているが、目標をどのように評価しているのか。またこのフードテックタウン構想について、県民所得向上や産業構造転換の観点からどのような成果を期待しているのか。県としては、雇用者数、付加価値額、賃金水準など、具体的成果指標を持って取り組んでいくべきと考えるが所見を伺う。

答 本構想は、本県が有する豊かな食資源、食品企業・研究機関の集積といった強みを生かし、産官学金が一体となって、世界有数のフードテック・エコシステムの構築を目指す取組であり、食産業の競争力強化と持続的成長に向けた意欲的な目標を掲げているものと受け止めている。

また、成果としては、新事業や雇用の創出に加え、スタートアップと県内企業との協業が進むことで、産業の高付加価値化や成長分野の形成にもつながることを期待している。

県としては、地域未来戦略において付加価値額等の成果指標を設定することとしており、この達成に向け、本構想とも連携しながら、取り組んでいく。



小泉 勝 議員
(リベラル新潟)

鉄道の多面的価値と米坂線の観光資源としての評価等について

問 先般、県が行った国への要望にもあるとおり、「大量輸送機関の観点」の視点、つまり単なる輸送密度や収支のみで、地域に不可欠なインフラの存廃を論じるべきではない。鉄道は病院や水道等と同様の「社会的共通資本」であり、国も指摘するように「いつでも利用できる安心感」等の数字に表れない存在効果がある。さらに、米坂線は磐梯朝日国立公園内を通過しており、その沿線風景等は本県にとって「宝物」のような観光資源である。交通・観光行政に精通している知事、鉄道が持つ多面的な価値や「存在することの効用」に対する認識を伺うとともに、米坂線の観光資源としての評価について所見を伺う。

答 鉄道は、地域住民の生活の足としての役割を担うとともに、沿線の周遊観光など地域の経済活動を支える重要な社会インフラである。

米坂線沿線には、飯豊連峰の豊かな自然景観をはじめ、歴史、文化など魅力ある観光資源が豊富に存在しており、周遊観光を促進するポテンシャルを有しているものと評価している。また、鉄道そのものが、沿線風景を含めた観光資源であるなど、心理的な効用も含め、多面的な価値を有しているものと認識している。

そのため、米坂線の復旧に向けた検討に当たっては、こうした米坂線の有する特性も踏まえ、地域において利用される望ましい公共交通について、沿線自治体や交通事業者とともに協議を進めていく。

一般質問 7月3日



小山 大志 議員
(自由民主党)

高速鉄道ネットワークの検討について

問 新潟と上越を結ぶ高速鉄道ネットワークの検討は、単なる所要時間短縮の議論ではなく、第三セクター鉄道の持続可能な在り方や沿線地域の観光・産業振興などと一体を進めるべきである。特に、ほくほく線を活用する案は、既存ストックの再評価や地域経済の活性化につながる可能性があることから、鉄道事業者や沿線自治体、民間事業者も含めた実務的な協議を加速すべきと考えるが、所見を伺う。

答 これまでの検討委員会において、高速鉄道ネットワークに係る4つのルート案の効果として、所要時間の短縮だけでなく、需要予測や費用便益比に関する調査に加え、鉄道事業者や沿線の自治体、企業等からの意見を踏まえた地域活性化の定性的な効果や、経済波及効果等についても調査を行ったところである。

一方、ほくほく線を活用する案を含めた4つのルート案については、それぞれに一定の経済効果が見込まれるものの、その実現に向けては技術的な課題があることから、まずは、国に対して、これまでの調査結果を示しながら、在来線の高速化や機能強化に必要な技術的な課題等の検討・調査を実施するよう働きかけていく。



牧田 正樹 議員
(未来にいがた)

柿崎病院の在り方の見直しについて

問 県立柿崎病院では、6月に入り、令和7年度と比べて病床利用率が高い状況が続いていると聞く。病院が柿崎病院の在り方を早期に見直すとして、病床を減らす状況ではないと考えるが所見を伺う。

答 上越圏域では、本年3月の地域医療構想調整会議において、医療再編の全体像に関する合意がなされ、柿崎病院については、圏域全体の必要病床数が充足していることや、小規模病院としての機能的な限界等から病床利用率が低下していることを踏まえ、病床規模を見直すこととされたところである。

6月、一時的に病床利用率が高い時期があったが、現在では前年度並みの利用率となっており、調整会議での合意を見直す状況にはないと考えている。

引き続き、地域の関係者や住民の皆様へ、医療を巡る状況の変化や今後の医療提供の在り方について丁寧に説明し、理解を得ながら、見直しを進めていく。



大平 一貴 議員
(リベラル新潟)

小中学校の未配置数等の県と新潟市との違いについて

問 本年4月時点で、小中学校における県の教員未配置数は63人である一方、新潟市の未配置数はわずか2人である。県の教員が新潟市の採用試験を受験し直した場合、一次試験が免除されるほか、新潟市の教員は市内で異動が完了することも志願者を集める要因の一つと考える。県で採用された後に新潟市の採用試験を受験し直した教員はどの程度いるのか伺うとともに、新潟市と県で未配置数に大きな差が生じている要因について県はどのように分析しているのか、さらにその格差を是正するためにどのような対策を講じていくのか、所見を伺う。

答 県の正規教員で、新潟市の検査を受け直し、今年度、新潟市に採用された教員は37人となっている。

未配置数の差の要因として、県には離島や中山間地など講師を確保することが困難な地域があることも一因と考えている。

教員未配置数の解消は喫緊の課題であり、本県の教員志願者の増加に引き続き取り組んでいく。



河原井拓也 議員
(自由民主党)

県内医療機関における人材紹介事業者の利用状況等について

問 全国的に医師や看護師不足が深刻化する中、多くの医療機関では民間人材紹介事業者を活用した人材確保が進められている。報道によれば、全国の医療機関が人材紹介事業者へ支払う紹介手数料は高額化しており、過度な依存状態は医療機関経営や地域医療体制の持続性の観点から課題である。紹介手数料として支出される費用を、職員の処遇改善や教育体制の充実、働きやすい職場環境づくりに活用することが重要であると考えるが、本県医療機関における人材紹介事業者への依存状況や紹介手数料負担について、県の認識を伺う。

答 独立行政法人福祉医療機構の調査結果では、人材紹介事業者について、7割を超える病院が医師の募集媒体として利用し、また、約9割の病院が看護師の採用に利用したとされており、都道府県別の数値は公表されていないものの、県内の病院関係者の話などからも、本県においても多くの病院等で人材紹介事業者が利用されているとされている。

また、人材紹介の手数料は、年収の数割とされており、過度な利用は、公定価格である診療報酬を収益源とする医療機関の経営を圧迫するものと認識している。

こうした状況を踏まえ、国は、手数料負担のない医師の広域マッチング事業を昨年開始したほか、看護協会の無料職業紹介による看護職員のマッチングを推進している。県としても、限られた経営資源を処遇改善や教育等に活用できるよう、こうした事業の県内医療機関による利用を促進していく。

※1 GX(グリーントランスフォーメーション)
化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと



笠原 晴彦 議員
(未来にいがた)

再稼働了解の判断と住民の安全を確保できない事態が生じた場合の責任について

問 知事は昨年12月、国からの柏崎刈羽原発の再稼働の方針への理解要請に了解したが、県民の中には、避難計画の実効性におお課題があるとの指摘や不安の声もある。特に、豪雪との複合災害時における避難計画の実効性について疑問が残るが、知事は、豪雪時においても住民の安全な避難ができると判断した上で再稼働を了解したのか、所見を伺う。今後、万が一、原子力災害時に避難計画が十分に機能せず、住民の安全を確保できない事態が生じた場合、知事にはどのような責任があると考えるか、あわせて所見を伺う。

答 原子力災害と豪雪との複合災害への様々な対策が講じられており、こうした対策を含む柏崎刈羽地域の緊急時対応については、国の柏崎刈羽地域原子力防災協議会において、原子力災害対策指針に照らし、具体的かつ合理的であることが確認されており、原子力災害と豪雪との複合災害時においても、住民の避難は可能であると考えている。その上で、除排雪体制の強化など7つの項目への国の対応を確認し、国からの再稼働方針への理解要請について了解したところである。

また、国、県、市町村、関係機関では、原子力災害に備え様々な対策を講じているが、万一、指摘のような事態が生じた場合には、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、その時点において取り得る最善の対策を講じることが、知事の責任と考えている。

なお、事故の収束には原子力事業者が一義的な責任を有していると承知している。



北 啓 議員
(リベラル新潟)

中東情勢に関する影響について

問 中東情勢の緊迫化により、ナフサをはじめとする資源の安定供給が懸念されている。国は十分な供給量を確保しているとの見解を示しているが、県内企業からは不安の声も聞かれる。県内産業への影響や今後の対応について、所見を伺う。

答 県が中小企業団体と連携して実施した調査結果では、回答した組合の約8割で影響が確認されており、その影響は幅広い業種に及んでいるものと認識している。

このため、県では、相談体制の強化に加え、物価高騰対策の拡充やエネルギー及び石油関連製品の安定的な供給などについて、全国知事会を通じて、国に対し要請を行ったところである。

中東情勢は依然として不透明な状況であることから、県としては、県内事業者から寄せられた声や現場の実情を直接把握し、国につなげていくほか、引き続き、資金繰り支援などを通じて、県内事業者の経営の安定に努めていく。



飯野 晋 議員
(自由民主党)

県立豊栄高校の跡地活用について

問 令和9年度末に県立豊栄高校は閉校予定だが、その跡地については、防災拠点や教育施設などとして活用を望む声がある。新潟市においては、市長の指示により同時期に廃校となる岡方第一、第二の両小学校の跡地利用方針を決定している。県においても、閉校後の混乱を避けるためにも、閉校を待たずに、教育機能や防災機能の維持も視野に入れ、知事部局と教育委員会とで連携し、具体的な活用方針について、地域、学校関係者、活用を希望する教育機関や民間事業者との協議や検討に着手すべきと考えるか、所見を伺う。

答 閉校を待たずに跡地の利活用について検討に着手することは、閉校後の新たな機能への円滑な移行に加え、公的不動産の有効活用を図る観点からも重要であると認識している。

県ではこれまで、閉校した県立高校等の跡地について、再編後の他校校舎等としての利用のほか、教育委員会と連携し、民間事業者への売却による利活用にも取り組んできたところである。

こうした中、県立豊栄高校の閉校後の跡地利用についても、知事部局と教育委員会が連携し、現在、地域の皆様や新潟市の意向を伺いつつ、活用を希望する事業者等のニーズの把握に努めているところであり、閉校後、早期に跡地の利活用が図られるよう取り組んでいく。



森田 幸衛 議員
(自由民主党)

米のコスト指標について

問 全国の米の民間在庫量が適正水準を大幅に上回っており、令和8年度の米価が下がる懸念があるが、仮渡金コストを下回った場合、米の再生産が困難になる。4月に食料システム法に基づく「米のコスト指標」が公表されたが、全国一律の指標であることから、本県における指標を県が作成し、県産米の適正価格の形成に必要な情報を示すべきと考えるが、所見を伺う。

答 この指標は、本年4月に新たに施行された食料システム法の規定に基づき、国の責務として、食品等の取引の適正化が図られるよう情報提供されるものと承知している。

一方、このたび公表されたコスト指標は、全国一律であったことから、先般、私(知事)から鈴木農林水産大臣に対し、規模や地域で場合分けしないこと使用いづらひではないかと、直接問題提起したところである。

県としては、コスト指標の在り方も含め、生産者と消費者双方が納得のいく価格水準が形成される環境を整備されるよう、引き続き機会を捉えて国に働きかけるとともに、生産者自身が需給状況や生産コストを踏まえて価格交渉を行えるよう、流通・販売状況の情報提供や、原価計算のサポートなどに取り組んでいく。



吉田 孝志 議員
(自由民主党)

本県の将来を見据えた重点的に投資、支援する分野について

問 知事は、知事選の公約で、「一人、企業、投資を呼び込む成長戦略を展開」すると訴えた。限られた財源と人的資源の中で成果を上げるためには、本県が優位性を発揮できる分野を見極め、重点的に投資と支援を行う必要があると考えるが、将来を見据え、どの分野に重点を置るか、所見を伺う。

答 国は、「強い経済」を実現するため、地域未来戦略を推進し、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援することとしている。

県としては、地域未来戦略やGX戦略地域などの制度を最大限活用し、本県の強みを活かせる産業分野を積極的に伸ばしていきたいと考えている。

まずは、8月に予定されている地域未来戦略の第1弾取りまとめと公表に向けて、「フードテック」、「電子機械・情報通信関連産業」、「アニメ産業」等の計画の策定を進め、国の財政措置等も見極めながら、成長投資や産業集積を推進していく。



田村 要介 議員
(自由民主党)

不登校児童生徒のオンライン学習の出席扱いについて

問 令和6年の本県の不登校児童生徒数は6,929人であり、特に小・中学校での増加が顕著となっている。国は、不登校児童生徒が自宅等で行うオンライン学習について、一定の要件を満たした場合には指導要録上の出席扱いを認めているが、報道では全国での制度利用率は3.7%にとどまり、要因の一つとして、不登校児童生徒や保護者への周知不足が指摘されている。本県における制度の周知状況を伺うとともに、県として統一的な運用指針の整備や、フリースクール等の民間団体とも連携したオンライン学習支援の仕組みづくりなど、学びの選択肢を増やす取組が必要と考えるが、所見を伺う。

答 指摘の制度については、文部科学省通知や管理職向け研修等により市町村教育委員会等に周知しているところである。

しかしながら、自宅におけるオンライン学習を出席扱いとするには、訪問等による対面指導や計画的な学習プログラムの実施、教育支援センターやフリースクール等の支援を受けられない状況にあるなどの要件を全て満たす必要があることから、本制度の十分な活用に至っていないものと認識している。

本制度は、自宅から出られない不登校児童生徒の学校復帰につながることから、学校が保護者との連携の下で活用しやすいよう、市町村教育委員会と連携して運用指針の整備等の検討を進めるなど、不登校児童生徒の学びの選択肢の確保に努めていく。



大矢 弘光 議員
(自由民主党)

農業基盤整備の進め方について

問 県は、ほ場の大区画化や排水改良、農業水利施設の老朽化対策、農業用ため池の豪雨対策など様々な事業を実施しているが、工事の着工から完了までの期間が長く、関係者から不安の声がある。県の財政が厳しいことは承知しているが、基盤整備を今後どのように進めていく考えか所見を伺う。

答 本県では、農業者の減少や高齢化が進む中、少ない経営体で農業生産を支える体制の確立が喫緊の課題であると認識している。

また、農業生産を支えるだけでなく、県民の生命や財産を守る重要な農業水利施設の老朽化への対応や、近年、激甚化・頻発化する自然災害への対策を計画的に進めていく必要があると考えている。

県財政は厳しい状況であるが、地方財政措置の有利な国予算の活用や様々な工夫によるコスト削減に努め、生産コストの低減などを可能とするほ場整備を加速化するとともに、農業水利施設の長寿命化対策やため池の防災・減災対策など、基盤整備を着実に進めていく。



柴山 唯 議員
(真政にいがた)

県央特別支援学校における始業前の預かりについて

問 令和6年12月の一般質問で県央特別支援学校について質問をしたが、検討が進められていた始業前預かりについては、現在実現に至っていない状況である。保護者や燕市からも早期の対応が求められていることから、早急に具体的な内容を提示すべきと考えるが、所見を伺う。

答 特別支援学校の児童生徒の送迎については、保護者の仕事の勤務時間等が影響することから、保護者の送迎負担を考慮しながら、始業前の預かりについて検討する必要があると考えている。

現在、関係部局と連携し、朝預かりの実施に向けて準備を進めており、できるだけ速やかに具体的な内容を示したいと考えている。



議長就任あいさつ

小島 義徳



このたび、歴史と伝統のある新潟県議会の第105代議長に就任いたしました。今日の私があるのは、県民の皆様、そして多くの先輩議員の皆様方の大きなお力添えの賜物であり、改めて御礼申し上げます。

今までの貴重な経験を生かし、県民の皆様をはじめ、各党派の皆様方の声を、たとえそれが小さな声であっても大切に受け止めながら、議会ルールに則り、中立、公正、そして厳正に、しっかりと議会運営を行ってまいりたいと思っております。

県民の皆様のご理解とご協力を賜りますことを、心よりお願い申し上げます。

副議長就任あいさつ

高橋 直揮



このたび、歴史と伝統のある新潟県議会の副議長に就任いたしました。

県政発展のために議長を支え、副議長として職務を全うしていくことをお約束いたします。

県民の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

委員会の構成 各委員会の構成は以下のとおりです。(◎委員長、○副委員長) 7月21日現在

議会運営委員会 (定数、現員11人) 議会が円滑に運営されるよう、議会の会期、議事に関することなどを協議・調査等します。

◎小山 大志 (自) ○河原井拓也 (自) 飯野 晋 (自) 中川 隆一 (自) 高見 美加 (自) 斎京 四郎 (自)
笠原 義宗 (自) 笠原 晴彦 (未) 上杉 知之 (未) 北 啓 (リ) 大平 一貴 (リ)

常任委員会 本会議で付託された議案や請願などを審査します。また、所管する県の諸課題について調査します。

総務文教 (定数、現員13人)

県の総合計画、財政運営、行政改革、国際化・デジタル化の推進、地域の振興、教育の充実などについて審査、調査



厚生環境 (定数、現員13人)

福祉や医療体制の充実、環境保全、防災対策、県立病院の運営などについて審査、調査



産業経済 (定数、現員13人)

商工業、地場産業、観光文化・スポーツ及び農林水産業の振興、企業立地及び雇用の促進、農業農村整備などについて審査、調査



建設公安 (定数13人、現員12人)

道路・河川などの整備、電気・工業用水等の公営企業の運営、空港・港湾の利用促進、治安の確保などについて審査、調査



特別委員会 特定の事項について審査・調査するため、議会の議決により次の特別委員会を設置しています。

人口減少問題対策

定数17人
現員16人

結婚や子育て支援、魅力ある多様な雇用の場の創出、女性活躍の推進及び交流人口、関係人口の拡大など「選ばれる新潟」の実現並びに人口減少下においても安心して暮らせる社会の構築に向けて県の総力を挙げて取り組む人口減少問題への対策等に関する事項について調査

◎青柳 正司 (自) 帆刈 謙治 (自)
○北 啓 (リ) 石井 修 (自)
深見 太郎 (自) 諏佐 武健 (未)
小鍛冶就也 (自) 大淵 健 (未)
吉田 孝志 (自) 片野 猛 (リ)
中川 隆一 (自) 八木 清美 (真)
与口 善之 (自) 中村 康司 (自)
中村 康司 (自) 小野 峯生 (自)

防災・脱炭素社会づくり

定数、現員17人

激甚化・頻発化する自然災害や新興感染症等に備え、防災・減災対策、県土強靱化の推進及び危機管理機能の強化並びに温室効果ガスの排出抑制や再生可能・次世代エネルギーの導入促進をはじめとする脱炭素社会の実現に向けた取組に関する事項について調査

◎松原 良道 (自) 皆川 雄二 (自)
○牧田 正樹 (未) 佐藤 純 (自)
荒木 法子 (自) 樋口 晴彦 (未)
栗原 学 (自) 栗原 学 (未)
大矢 弘光 (自) 小泉 勝 (リ)
堀 勝重 (自) 杉井 旬 (リ)
小山 勝重 (自) 杉井 旬 (リ)
斎京 四郎 (自) 渡辺 和光 (真)
笠原 義宗 (自) 市村 浩二 (公)

県民所得アップ対策

定数、現員17人

県民所得アップの実現に資する、成長産業の育成、地域資源を生かした観光振興、起業・創業の促進、農林水産業や特色ある地域産業の高付加価値化及び産業におけるデジタル改革の推進など本県の持続的な発展に向けた経済活性化対策並びに次世代を担う多様な人材の確保・育成に関する事項について調査

◎上杉 知之 (未) 尾身 孝昭 (自)
○森田 幸衛 (自) 柄沢 正三 (自)
沢野 要介 (自) 小森 誠 (未)
田村 孝志 (自) 小島 晋 (未)
飯野 晋 (自) 大平 一貴 (リ)
河原井拓也 (自) 重川 隆広 (リ)
高見 美加 (自) 柴山 唯 (真)
榎井 辰雄 (自) 馬場 秀幸 (無)
岩村 良一 (自)

(自) 自由民主党、(未) 未来にいがた、(リ) リベラル新潟、(真) 真政にいがた、(公) 公明党、(無) 無所属

常任委員会の概要

6月定例会中に開かれた、各常任委員会での、審査並びに調査過程で述べられた主な意見の概要は次のとおりです。

総務文教委員会

知事政策局関係

東京電力からの拠出金については、安全・防災対策や地域・産業の振興に資する重要な財源となるので、丁寧な説明や十分な協議を通じて市町村との合意形成を図ったうえで有効に活用すべき。

教育委員会関係

県立高校の再編については、地域産業を支える人材育成や地域コミュニティに大きな影響を及ぼすので、学校数の削減だけでなく次期再編整備計画で示された産業高校や国際フロンティア高校の設置のほか老朽施設の改修による教育環境の改善など地域活性化にもつながる魅力ある学校づくりに取り組むべき。

厚生環境委員会

環境局関係

くま被害対策における河川のやぶ刈り払いに活用可能な国の指定管理鳥獣対策事業交付金については、一度実施した箇所は3年間交付金が使えず継続的な事業効果が得られないので、交付金を毎年度活用できるよう国に制度改正を求めるべき。

福祉保健部関係

いわゆる香害・化学物質過敏症への対応に当たっては、洗剤や柔軟剤等の香りによる健康被害に対する周囲の理解や配慮が求められるので、関係部局と連携し医療関係者をはじめ県民へのさらなる周知啓発に取り組むべき。

産業経済委員会

観光文化スポーツ部関係

スノーリゾートの誘客については、インバウンドが好調である一方国内観光客の伸び悩みが見られるので、雪遊びや雪上アクティビティなど新たな需要を生み出すコンテンツ創出への支援や情報発信に引き続き努めるべき。

農林水産部関係

令和8年産米については、消費者の米離れに加え主食用米の増産に伴い価格の下落が懸念されるので、政府備蓄米の買戻しの早期実施に向けた働きかけや需要が高い輸出用米・米粉用米等への転換など需給の適正化に向けた取組を一層推進すべき。

建設公安委員会

土木部関係

建設産業におけるICT活用工事やバックオフィスDXの普及促進については、ICT活用人材の不足や必要性の認識不足等企業ごとに異なる課題があるので、アドバイザリ派遣による人材育成やセミナーを通じて意識醸成など状況に応じたきめ細かな支援に一層努めるべき。

交通政策局関係

トキエア株式会社については、本県への融資返済が先送りされる中直近決算において債務超過が拡大するなど事業計画の達成が危ぶまれるので、県としても一層の問題意識を持って経営状況の把握や収益確保に向けた取組支援を行うべき。

